

貸借対照表

平成26年 3月31日

（単位 円）

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	95,816,116,175	91,244,425,304	4,571,690,871
有形固定資産	57,257,761,486	57,741,260,088	△483,498,602
土地	14,313,266,770	14,327,591,042	△14,324,272
建物	32,784,884,181	33,639,708,467	△854,824,286
構築物	3,354,352,097	3,600,181,140	△245,829,043
教育研究用機器備品	2,593,935,341	3,014,121,867	△420,186,526
その他の機器備品	81,033,610	121,551,094	△40,517,484
図書	2,827,759,277	2,962,321,318	△134,562,041
車輛	13,368,330	13,696,480	△328,150
建設仮勘定	1,289,161,880	62,088,680	1,227,073,200
その他の固定資産	38,558,354,689	33,503,165,216	5,055,189,473
電話加入権	5,996,751	5,996,751	0
有価証券	24,018,407,189	19,243,504,354	4,774,902,835
長期貸付金	54,433,810	70,951,510	△16,517,700
ソフトウェア	101,446,782	15,657,600	85,789,182
退職給与引当特定資産	5,888,617,222	5,496,060,383	392,556,839
学院基金引当特定資産	203,288,786	198,269,828	5,018,958
奨学基金引当特定資産	239,226,267	244,518,532	△5,292,265
第2号基本金引当特定資産	300,000,000	275,000,000	25,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,442,670,000	1,432,670,000	10,000,000
減価償却費引当特定資産	6,300,000,000	6,500,000,000	△200,000,000
差入保証金	330,000	330,000	0
長期前払金	3,644,832	6,808,124	△3,163,292
長期前払保険料	267,410	13,382,034	△13,114,624
預託金	25,640	16,100	9,540
流動資産	13,577,353,804	19,340,685,761	△5,763,331,957
現金預金	5,778,451,216	14,247,676,383	△8,469,225,167
未収入金	427,530,966	809,605,344	△382,074,378
有価証券	7,254,703,978	4,246,225,809	3,008,478,169
前払金	91,805,560	15,687,806	76,117,754
前払保険料	14,201,697	13,862,458	339,239
立替金	10,660,387	7,627,961	3,032,426
資産の部合計	109,393,469,979	110,585,111,065	△1,191,641,086

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	6,392,285,921	6,429,296,384	△37,010,463
長期借入金	62,500,000	187,500,000	△125,000,000
長期未払金	441,168,699	745,736,001	△304,567,302
退職給与引当金	5,888,617,222	5,496,060,383	392,556,839
流動負債	5,211,086,989	5,912,201,377	△701,114,388
短期借入金	125,000,000	187,500,000	△62,500,000
未払金	1,759,609,165	2,274,855,053	△515,245,888
前受金	2,554,582,530	2,697,974,150	△143,391,620
預り金	771,895,294	751,872,174	20,023,120
負債の部合計	11,603,372,910	12,341,497,761	△738,124,851
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	98,790,203,874	97,642,631,676	1,147,572,198
第2号基本金	300,000,000	275,000,000	25,000,000
第3号基本金	1,442,670,000	1,432,670,000	10,000,000
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基本金の部合計	101,657,873,874	100,475,301,676	1,182,572,198
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	3,867,776,805	2,231,688,372	1,636,088,433
消費収支差額の部合計	△3,867,776,805	△2,231,688,372	△1,636,088,433
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	109,393,469,979	110,585,111,065	△1,191,641,086

注 記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 8,083,380,608 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、神奈川県私立学校退職基金財団加入者については、期末要支給額 3,192,374,919 円の 100%から同退職金団体からの交付金相当額を控除した学校負担要支給額を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異 4,754,010,527 円については、平成 23 年度から 10 年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

40,158,807,306 円

4. 徴収不能引当金の合計額

12,863,800 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,418,031,943 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は 4,754,010,527 円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は 1,426,210,527 円、繰入年数は 10 年、経過処理年数は 3 年である。

(2) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度 (平成26年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	25,434,802,822	26,652,165,629	1,217,362,807
（うち満期保有目的の債券）	(18,518,897,270)	(19,222,587,570)	(703,690,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	18,418,292,353	16,403,878,810	△ 2,014,413,543
（うち満期保有目的の債券）	(17,194,888,000)	(15,248,199,083)	(△ 1,946,688,917)
合 計	43,853,095,175	43,056,044,439	△ 797,050,736
（うち満期保有目的の債券）	(35,713,785,270)	(34,470,786,653)	(△ 1,242,998,617)

(注) 満期保有目的の債券については、購入時の価格で満期償還されるため、元本き損リスクはない。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対 象 物	種 類	当年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替スワップ取引	円支払 ドル受取	86,100,000	55,350,000	85,766,580	△333,420
合 計		86,100,000	55,350,000	85,766,580	△333,420

(4) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 関学サービス

- ① 事業内容 書籍、教材、文具、日用品雑貨の販売、学生・教職員に対する食堂経営、損害保険代理業、学内の印刷業務、学内警備業務、その他関連業務
- ② 資本金の額 20,000,000円 400株
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | | |
|------------|-------------|------|--------|
| 昭和61年2月8日 | 19,550,000円 | 391株 | |
| 平成15年6月18日 | 100,000円 | 2株 | |
| 合計 | 19,650,000円 | 393株 | 98.25% |
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄附金	2,142,567
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料、消耗品費等	922,109,717		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	19,650,000	0	0	19,650,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	3,550,603	3,550,603	6,161,567	6,161,567
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	0	0	0	0

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	250,426,003 円	129,540,417 円
その他の機器備品	6,297,268 円	4,253,234 円
車 輜	16,686,378 円	9,975,120 円

(6) 関連当事者との取引

該当なし。